

平成 22 年度 消防庁予算概算要求の概要

(「平成 22 年度予算編成の方針について(平成 21 年 9 月 29 日閣議決定)」を踏まえた要求)

平成 22 年度要求額 1 3 2 億 3 7 百万円 (H21: 1 3 2 億円)

(単位: 百万円、%)

| | H22 要求額 a | H21 予算額 b | 増減額 a-b | 増減率 (a-b)/b | (参考) H22 要求額 (8 月) |
|---------------------|--------------|--------------|------------|----------------|--------------------------|
| 総 額 | 13,237 | 13,200 | ※ 37 | 0.3 | 14,633 |
| 事業費等 | 5,170 | 5,038 | 132 | 2.6 | 6,050 |
| 消防補助金 | 8,067 | 8,162 | △ 95 | △ 1.2 | 8,583 |
| 緊急消防援助隊設備整備費 補助金 | 5,001 | 5,001 | 0 | 0.0 | 5,421 |
| 消防防災施設整備費補助金 | 3,066 | 3,161 | △ 95 | △ 3.0 | 3,162 |

(注) 端数処理の関係上、表中の計算が合わないことがある。

※ 市場化テストの導入に伴い、歳入が見込まれる消防大学校の管理経費(89,945 千円)の増加要因を除くと、49,871 千円の減額となる。

【主要事項】

(「平成 22 年度総務省所管予算概算要求の概要」に基づき作成)

(単位: 百万円)

Ⅲ 国民の生命・健康・生活を守る行政の推進

(1) 消防防災体制の整備促進及び救急救命体制の充実

○大規模災害発生時に地域を超えて的確かつ迅速に対応するため、緊急消防援助隊を充実強化

・緊急消防援助隊設備整備費補助金 5,001(5,001)

地方公共団体の緊急消防援助隊設備の整備を促進するため、車両、資機材等の整備に対して補助金を交付する。

○地震等の大規模災害や増加する救急需要等に適切に対応するため、消防防災施設の整備促進

・消防防災施設整備費補助金 3,066(3,161)

地方公共団体の消防防災施設の整備を促進するため、耐震性貯水槽、消防指令センター等の整備に対して補助金を交付する。

| | |
|--|----------|
| ○複雑多様化する各種災害に適切に対処し国民の安心・安全を確保するため、 消防の広域化をはじめとする消防機関の災害対応力を強化 | |
| ・消防体制の広域化の推進 | 8(8) |
| 消防組織法に基づく市町村消防の広域化を、平成24年度末までに実現 するため、広域化の一層の推進を図る。 | |
| ○地域における自助・共助の向上による総合的な防災力の強化を図るため、 地域防災の中核的役割を担う消防団・自主防災組織を充実強化 | |
| ・消防団の新戦力の確保 | 149(153) |
| 消防団の新戦力を確保し、消防団活動を円滑化するため、入団促進の 働きかけ、消防団に対する表彰、消防団員の救助技能向上のための訓 練・研修、消防団協力事業所表示制度の全国展開等を実施する。 | |
| ・消防団充実・強化プランの推進 | 47(0) |
| 消防団の充実・強化を図り、地域の防災力を高めるため、「消防団充実・ 強化プラン（仮称）」を策定する市町村に対して、交付金を交付する。 | |
| ○円滑な救急搬送・受入体制を構築するため、消防と医療の連携を推進 | |
| ・消防と医療の連携による救急医療情報の活用促進 | 23(38) |
| 救急隊員による受入照会を円滑にするため、傷病者の症例に応じた救 急の受入可否情報に関するシステムを開発する。 | |
| ○住民の救急相談に、消防と医療が連携して応じる窓口の設置促進 | |
| ・救急相談窓口の全国的展開 | 316(368) |
| 消防機関に、市民が救急車を呼ぶべきか迷う場合の不安に応える救急 相談窓口を設置し、相談業務と消防本部の指令センターとの連携を図 るためのモデル事業を実施する。 | |
| ○救急搬送における救命率を向上させるため、救急救命士を含む救急隊員が 行う救急業務を高度化 | |
| ・救急業務の高度化推進 | 60(44) |
| 救急隊員が行う救命処置のあり方の検討、消防機関と医療機関の連携 推進の実態調査・検証、救急業務統計を活用した救急業務の分析・評 価等を行い、救急業務全般の高度化を推進し救命率の向上を図る。 | |
| ○消防機関における新型インフルエンザ対策を強化 | |
| ・新型インフルエンザ対策の推進 | 31(3) |
| 新型インフルエンザ対策として、消防機関への患者用酸素マスクの備 蓄、医療機関等との連携体制の強化に向けた検討、訓練等を実施する。 | |